

FoE Japan green earth

フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン

NEWSLETTER vol.89 winter 2024 | www.foejapan.org



不十分な

「化石燃料からの脱却」

気候正義を実現するために連帯を

CONTENTS

- 02-03 特集 気候変動
不十分な「化石燃料からの脱却」
気候正義を実現するために連帯を
- 04-05 ACTION REPORT
アジアで化石燃料開発を支援する日本に対して世界中で抗議
アメリカ南部で進むガス開発の陰で起きていること
日本の発電所で燃やされるカナダ原生林「実状を知って」カナダのNGOら訴え
改正クリーンウッド法：世界が目標とする「森林減少防止」に貢献できるか？
- 06 立ちこぎ活動日誌！ Vol.39
information 「福島ぼかぼかプロジェクト」年末寄付のお礼とご報告

不十分な「化石燃料からの脱却」 求められる気候正義のさらなる連帯

2023年11月30日から12月13日にかけて、気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)がアラブ首長国連邦・ドバイにて開催されました。2023年3月に公表されたIPCC第6次統合報告書によると、世界の平均気温はすでに1.1℃上昇しています。世界各地で気候災害が日常的に発生しています。紛争も各地で起きています。

ガザで多くの命が失われる中、COP28に参加することについて市民の間でも議論となり、現場においても分断を感じずにはいられません。そのような中で開催されたCOP28の結果は？そして、日本政府や私たち市民が求められていることは？



交渉の結果は

COP28では、パリ協定下で気候変動対策の世界的な進捗を評価するグローバルストックテイク(GST)に多くの注目が集まっていました。GSTは緩和(温室効果ガス排出削減)、適応、実施手段や支援など、多くの論点を含んでいます。気候変動対策の根幹である化石燃料の段階的廃止(Phase out)がGSTの合意文書に盛り込まれるかが注目されましたが、化石燃料からの脱却(Transition away from fossil fuels)と、弱められた文言が採択されました。しかし、石炭だけでなく、石油やガスも含めた「すべての化石燃料からの脱却」に触れた初めてのCOP決定と前向きに受け止められています。

緩和策として、CCUS(炭素回収利用と貯蔵)、水素、原子力、ジオエンジニアリングなど、化石燃料や既存エネルギーインフラの延命を主目的とした技術が盛り込まれた点も問題です。世界の再生可能エネルギー容量を3倍にすることも合意文書に盛り込まれましたが、途上国が再生可能エネルギーを拡大していくためには、先進国からの資金・技術提供が必須です。しかし、そういった支援への言及はありませんでした。各国は2025年までに次の気候変動国別目標を提出することになっていますが、GSTにおける決定をどのように解釈し実施するかが、大きな論争となることが予想されます。

COP28開幕初日に「損失と被害」に対応するための基金の運用開始が採択されました。「損失と被害」は途上国が最も

重視する議論の一つで、昨年のCOPで基金の立ち上げまでが合意されていました。今回のCOPで基金の運用が開始されたことは歴史的な一歩です。ただ、いくつかの先進国が7億ドル以上の供出を誓約したものの、この金額ではまったく不十分です。例えば2022年のパキスタンにおける洪水の損害額及び復興費用は30億米ドルと推計されています。

温室効果ガスの排出量と削減量及び吸収量を国際的に取引するパリ協定第6条の「国際炭素市場」の運用についても議論されましたが、欧米間の対立が表面化して合意に至らず、2024年6月の補助会合で再度議論されることとなりました。FoEグループを含むNGOは、温室効果ガスの排出量を吸収量で相殺できるものとして扱う「ネットゼロ」という考え方に基づいた炭素市場制度は温室効果ガスの削減につながらないことや、事業による人権や環境への悪影響などを理由に、国際炭素市場に反対しており、交渉が合意に至らなかったことはこうした気候正義運動の勝利といえます。

「公正な移行」に関する作業計画では、途上国の長期的な経済移行に対し、国際的な支援を促進させるにあたって、来年以降具体的に「何を」「どれくらいの期間」「どの程度効力のあるものにすべきか」の交渉が行われました。作業計画の範囲について、持続可能な開発の3つの柱(社会、経済、環境)をすべて扱うことが決定され、その点は途上国の求める結果となりました。

会場での市民の動き・雰囲気

交渉の傍ら、会場内では連日、公正で平和な社会のために声をあげる市民の姿がありました。議長国が定めたそれぞれの日のテーマや交渉の状況に合わせながら、脱化石燃料や資金支援の増額などを求めるアクションが行われました。世界各地で、戦争や紛争、人権侵害に反対し声を上げる市民を沈黙させる圧力が広がっています。そのような世界的な傾向に対し強い懸念もありますが、抑圧に屈せず、連帯して行動することの大切さを改めて感じました。

■ 12月4日には、日本の化石燃料投融資に抗議するアクションが行われ、#SayonaraFossilFuels(さよなら化石燃料)のスローガンが掲げられました。フィリピン、バングラデシュ、アメリカ、オーストラリアから来た市民がスピーチし、日本が投融資する化石燃料事業によって、現地コミュニティで健康被害や海洋生態系破壊が起こっていることを訴えました。米

国から参加した John Beard, Jr.さんは、「私が住むコミュニティは、世界でも最もがん罹患率が高い地域の一つであり、有害なフラッキングガス(水圧破砕法を用いて採掘されるガス。化学物質を含んだ水を地層に圧入する)による影響に苦しんでいる。日本が気候を破壊し、世界がパリ協定の目標達成を妨げている。」と話しました。



市民社会による会場内での集会。
12月9日には会場内でマーチも行われ、約800人が参加した。(表紙写真)

■ 12月6日には『『公正な移行』の失敗—大規模バイオマス発電による人権への影響』をテーマに、市民社会がサイドイベントを開催しました。バイオマス発電はカーボンニュートラルとされていますが、燃焼段階で石炭と同かそれ以上のCO₂を排出します。燃料生産のために「炭素の貯蔵庫」である森林を破壊するだけでなく、「排出削減」としてバイオマス混焼が石炭火力発電所の延命に利用されるなどの問題を抱えています。

バイオマス発電に伴い、木質ペレットやパーム油などの生産による土地収奪や、燃料生産工場・発電所からの大気汚染・健康被害が地域コミュニティで起きています。トーゴやチリ、インドネシア、米国からの登壇者は、「このような事例は気候正義に反する」と訴え、今後のバイオマス発電の拡大は人権侵害や環境破壊をさらに加速させる危険性があるこ



日本の脱化石燃料を求めるアクション

とを指摘しました。

米国南東部には、貧しい有色人種が多く住む地域にペレット工場が偏在しています。同地域から参加した Katherine Eglundさんは、「誤った気候変動対策のために企業は数十億ドルもの補助金を得ている。米国南東部の地域コミュニティは、ペレット工場からの有毒な化学物質排出による大気汚染などの影響を受けるだけでなく、気候変動に対しても最も脆弱である」と指摘しました。

■ COP28では、原発についても注目されました。会期3日目の12月2日、米国政府がリードして、2050年までに原発による発電容量を世界で3倍にするという宣言を発表し、日本を含む23カ国が賛同を示しました。これに対して、FoE Japanは「原発は不安定で危険な上に経済合理性にも欠ける電源」であり、「ウラン採掘から核燃料の処分に至るまで環境を汚染し、人権を侵害する」原発を気候変動対策にすべきではないと共同声明を发出了。同宣言は、米国政府主導の下で有志国により発表されたものですが、グローバルストックテイクに関する合意文書の中でも原発についての言及がありました。ただしエネルギーの議論においてCOPの会場で焦点となっていた議題は脱化石燃料であり、再生可能エネルギーの拡大です。原発は、本来の対策である化石燃料削減や省エネ・再エネの促進から目を背けさせる「めくらまし」にすぎません。



大規模バイオマス発電による人権侵害を訴えるサイドイベント

日本に求められること

気候危機を食い止めるため、この10年での温室効果ガス排出量の早急な削減が求められています。そしてその方法は、気候変動への先進国の歴史的責任と公平性に基づくべきです。

2024年にはエネルギー基本計画の見直しが行われます。気候正義を求める市民社会の声を日本の気候変動対策に反映するためにも、世界の市民社会と連帯し活動を続けていきます。(高橋英恵、小野寺ゆうり、長田大輝、ヒル・ダリア・エイミー、深草亜悠美)

ACTION REPORT

FoE Japanの
各活動の報告

アジアで化石燃料開発を支援する 日本に対して世界中で抗議

化石燃料 #エネルギー政策

昨年12月のCOP28で岸田総理はアジアの脱炭素化に貢献するとして「アジア・ゼロエミッション共同体」(AZEC)という取り組みをアピールしましたが、その構想の実態は、化石燃料ガスや水素・アンモニア混焼、CCS(炭素回収・貯留)といった誤った気候変動対策の推進です。12月中旬に東京で開催された初のAZEC首脳会議に合わせ、アジア太平洋7カ国(バングラデシュ、インドネシア、日本、フィリピン、米、豪、印)で合計15もの抗議活動が実施されました。これらのアクションでは日本の化石燃料依存を批判する#SayonaraFossilFuels(Fossil Fuels=化石燃料)という共通のハッシュタグが使われ、日本の化石燃料支援に対して、国内外から大きな反発が示されました。

日本ではフィリピン、インドネシアの市民を含め約40人が東京に集結しました。アクションでは「ガスのパイプラインを抱えた岸田総理」が登場。参加者は手錠に見立てた光るブレスレットを身につけ、日本がASEAN各国を化石燃料に縛り付けていることに抗議の意思を示しました。また、その光るブレスレットを振って風力や太陽光を表現し、再生可能エネルギーへの希望を示しました。

さらにアジア内外の89の市民団体が岸田総理に対し公開書簡を提出し、日本の化石燃料に基づく技術開発は東南



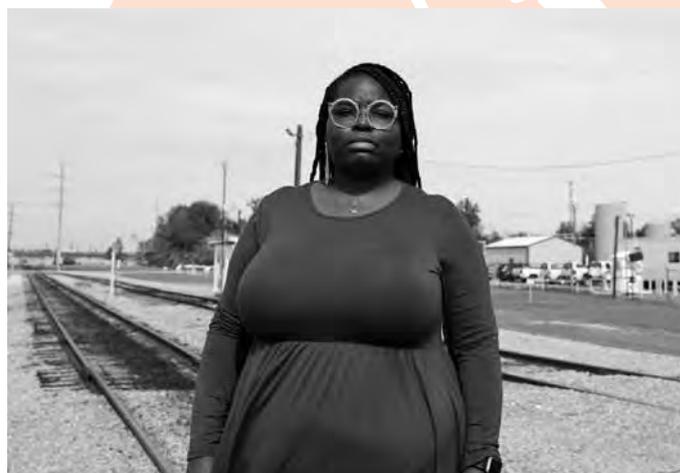
東京での抗議活動の様子

アジアの再生可能エネルギーへの移行を阻み、化石燃料の使用を長引かせると懸念を示しました。同書簡では、日本が毎年化石燃料に費やしている106億米ドルを再生可能エネルギーに振り向けることで、気候変動対策における真のリーダーシップを示すことができると主張しました。

(長田大輝)

アメリカ南部で進むガス開発の陰で 起きていること

化石燃料 #ガス開発



ロシェッタ・オゼーンさん。レイク・チャールズ、2023年11月。

アメリカ南部のメキシコ湾岸地域で多くの新規ガス開発が進んでいます。ロシアによるウクライナ侵攻の影響でロシア産以外のガス需要が増えるなどの背景から、新規のガス開発や既存の計画の拡張がアメリカで相次いでいます。

日本の官民もメキシコ湾岸のガス事業に大規模な投融資を行なっています。2023年11月、テキサス・ルイジアナを訪れ、開発の影響を受ける住民の方にお話を聞きました。メキシコ湾岸は、気候変動により威力を増すハリケーンの影響を大きく受けており、特に貧しい黒人のコミュニティへの影響が甚大です。私たちが視察をした際も、いまだにブルーシートに覆われた家が何カ所も残っていました。黒人がオーナーのビジネスや店は再開しなかったケースが多いとも聞きました。

ルイジアナ州レイクチャールズに住むロシェッタ・オゼーンさんは、子どもたちが喘息や皮膚病にかかっているのは工場からの公害が原因だと話します。「爆発音が聞こえたり黒い煙があがっているのを見るのは日常茶飯事です。ハリケーンの影響が強くなるのを目の当たりにして気候危機について考えるようになりました。新たなガス開発はさらなる公害と気候危機をもたらすでしょう」と話しました。

ロシェッタさんはハリケーンの被害を受け、地域の互助グループを立ち上げました。「基本的ニーズが満たされなければ、事業に反対する声をあげる余裕は持てない」と話して

くれました。開発現場では人種差別や貧困、公害など様々な不正義が重なり合い地域住民を苦しめています。同時にロシュッタさんのような地域で活動する人々からたくさんのパワーをもらいました。

日本は世界最大の液化天然ガス(LNG)輸入国で、新規事業や拡張事業に多くの資金を投入しています。人々を苦しめ気候危機を加速させる事業への支援はやめるべきです。

(深草亜悠美)

日本の発電所で燃やされるカナダ原生林「実状を知って」カナダのNGOら訴え

バイオマス # 輸入木質ペレット

2023年11月、日本のバイオマス発電促進による燃料需要の拡大により、カナダ・ブリティッシュコロンビア州の原生林の伐採が進んでいる実状を訴えるため、現地で森林保全に取り組むNGOやジャーナリストが来日しました。

来日したのは、森林攪乱生態学者のミシェル・コノリーさんら。ミシェルさんは先住民族コミュニティとともに野生生物と気候に配慮した森林施業の構築に取り組むかわら、環境NGO「コンサベーション・ノース」を運営しています。

11月29日には、バイオマス発電への支援の中止を求める公開書簡を経済産業省に提出しました。書簡には、FoE Japanなど、国内外の19の環境NGOが連名しました。

固定価格買取(FIT)制度が導入された2012年以降、日本の木質ペレットの輸入量は急増しています。2022年、日本はカナダから130万トン以上の木質ペレットを輸入しました。コノリーさんは、「木質ペレットの需要をまかなうため、豊かな原生林が伐採され、カリブー(トナカイの仲間)を含む多様な野生生物の生息地が脅かされている。人工林への転換も進められているが、もとの天然林とはまったく別のもの。“持続可能”という言葉とかけ離れた現地の実態を知ってほしい」と訴えました。

また、ビクトリア在住のジャーナリストのベン・パーフィツ



伐採の危機にさらされるカナダ・ブリティッシュコロンビアの原生林

トさんは、「カナダで生産された木質ペレットの55%は日本に輸出されている。豊かな森林を切りつくしたために、伐採速度は急激に減少してきている。森林を保護すべきだ」という市民の声も高まってきている。日本企業がこのままカナダの木質ペレットに依存し続けることは、リスクが高い」と指摘しました。

(満田夏花)

改正クリーンウッド法:世界が目標とする「森林減少防止」に貢献できるか?

森林 # 違法伐採対策

1990年代後半から国際社会、とりわけEUが牽引する形で取り組まれてきた違法伐採対策の潮流は、EU自身が新たに打ち出した森林減少防止規則(EUDR、2023年6月発効、2024年12月以降順次適用開始)を境に大きく変化しようとしています。EUDRは従来の木材に加え、農地転換による森林減少を伴う商品(パーム油、牛肉、木材、コーヒー、カカオ、ゴム、大豆)を対象として「森林減少に由来しないこと」を確認する、いわゆるデュー・デリジェンスを義務付けるものです。違法伐採対策のそもそもの目的である森林保全により忠実になったとも考えられます。

日本の違法伐採対策にも動きがありました。2006年のグリーン購入法基本方針見直しで政府調達における合法木材調達が義務化され、2017年のクリーンウッド法により木材を取り扱う事業者に対し、木材・木材製品の合法性確認を推奨することで、より森林保全に寄与する方向性で取り組みが進められてきました。その後、FoE Japanも参画した同法施行5年後の見直しプロセスを経て、2023年5月には同法が改正され、より強化されました。

改正法では丸太等を取り扱う事業者および輸入事業者に対して合法性確認を義務化し、曖昧だった目標も「合法性確認を令和10年度に100%にする」と明示されました。この改正法施行は2025年5月頃で、現在、既存の判断基準省令、施行規則、基本方針などの見直し手続きが進んでいます。その一つとして新たに「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律第六条第二項第二号の情報を定める政令」が規定されました。これは改正法において規定された「合法性の確認(第六条)」の詳細を規定したものです。

改正法条文において「リスクベースのデュー・デリジェンス」が規定されたことにより、合法or違法の判断に留まらない本来の森林減少防止・抑制および持続可能性を追求したデュー・デリジェンスの実施を求める足掛かりはできたと考えられ、引き続き既存の省令等の見直し手続きを注視し、提言していきます。

(三柴淳一)



立ちこぎ活動日誌!

Vol.39

冬の間、宇津木の森里山再生プロジェクトでは、雑木林の更新のための伐採作業を中心に、腐葉土を作るための落ち葉集めやキノコのほだ木づくりなどを行っています。

こうした作業は、日常ではできない体験がたくさん。伐採作業では、木が伐り倒されるときのどどーんというものすごい地響き、馴れないノコギリで太い枝を伐り落とす達成感、30kg以上ある丸太を一輪車にいくつも載せて運ぶ大変さを楽しめます。また、ユズは葉っぱも実と同じ匂いがすること、木はトゲだらけで痛いこと、ナメコは成長するとお店で見る姿と全然違うこと、集めた落ち葉のプールがふかふかして気持ち良いことなど、いろんなところに新しい発見があって、みんな夢中になって作業をしています。どれも非日常なようだけれど、昔の里山では日常的に行われてきたこと。里山の恵みを今の暮らしの中にもっと活用していけるように、この体験をたくさんの方に味わってもらえたらうれしいです。(篠原ゆり子)



丸太運びはよい運動になると評判です

information 「福島ぽかぽかプロジェクト」年末寄付のお礼とご報告

2023年12月31日まで行っていた「福島ぽかぽかプロジェクト」の年末寄付は、94の個人と団体から合計2,264,220円のご支援をいただき、目標の200万円を達成しました。本当にありがとうございました。

次々に起こる災害、いつ起きてもおかしくない原発事故、自分たちの苦しさも理解されぬまま、無いことにされようとしている原発災害に、福島に暮らすことを選んだお母さん方は、怒りや不安を心にしまって生活しています。コロナ禍では見えないウイルスに怯える日々に、かつて見えない放射能に怯えた日々を思い出し、今回の能登半島地震でもフラッシュバックしてとても辛い思いをしている人たちがいます。被害者にとっての13年はあまりに短く、心にはまだまだ大きな痛みを抱えています。全国のみなさまが、ご支援という形で福島で暮らすおやこを応援して下さることが、「私たちは忘れられていない」という励みとなり、生きる力となっています。

「福島ぽかぽかプロジェクト」は、これからも出来るだけ続けていきたいと思っています。これからも温かいお気持ちで、寄り添い続けていただけるとありがたいです。



檜原湖でカヌー体験(2023年10月)

FoE Japan (フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)とは
世界73カ国にネットワークを持ち、国連にNGOとして正式に承認されているFriends of the Earthのメンバーです。地球上のすべての生命(人、民族、生物、自然)が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指し、1980年より日本での活動を続けています。

会員募集

FoE Japanの活動は皆さまのご支援によって支えられています。持続可能な社会をめざし、国内外の環境問題に取り組む私たちを応援してください。

会員特典

- 入会時にオリジナルエコグッズと会員証をお届けします。
- ニュースレター(季刊)をお届けします。
- 各種イベント等、環境学習講師派遣料、出版物等が割引になります。
- 会員限定のイベントやプロジェクトに参加いただけます。

会員

種類	年会費
個人	5,000円
	10,000円
	30,000円
	50,000円
学生	3,000円
ファミリー	3,000円
団体(一口)	10,000円
法人(一口)	50,000円

お申込み方法



パンフレットから
事務局にご請求ください



ウェブサイトから
www.foejapan.org

お支払い方法 [下記のいずれかの方法をご選択できます]

- 郵便振替 郵便振替口座 00130-2-68026 FoE Japan
- 銀行振込 城南信用金庫 高円寺支店(普)358434 エフ・オー・イー・ジャパン
*銀行振込の場合は、お手数ですが送金後事務局までご連絡ください。
- 銀行自動引落し 所定の自動引落利用申込書をご利用ください。
- クレジットカード ウェブ決済をご利用いただけます。

寄付の募集

金額の多少に関わらず随時寄付金を募集しています。FoE Japanへのご寄付は税制優遇措置(寄附金控除)の対象になります。お支払い方法は会費と同様です。皆さまのご支援をよろしく願っています。

編集後記

能登半島地震で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまにお見舞いを申し上げます。温かい寝床と食事、そして人とのつながりさえあれば幸せだと実感します。それさえも叶わない事態が被災地や紛争地など国内外で起こっていることに胸が痛いです。どうか希望を生み出せる年になりますように。(M)

green earth Vol.89 2024年1月31日発行

発行人 ランダル・ヘルテン
編集 舞木瑞季 篠原ゆり子 佐々木勝教
デザイン 島山功子
印刷 株式会社 文星閣



認定NPO法人 FoE Japan
(フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9
TEL 03・6909・5983 FAX 03・6909・5986
<https://www.FoEJapan.org>
E-MAIL info@foejapan.org

